

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成31年3月28日
【事業年度】	第100期（自平成30年1月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	多木化学株式会社
【英訳名】	Taki Chemical Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多木 隆元
【本店の所在の場所】	兵庫県加古川市別府町緑町2番地
【電話番号】	(079) 437 - 6012
【事務連絡者氏名】	経理部課長 下山 昌彦
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古川市別府町緑町2番地
【電話番号】	(079) 437 - 6012
【事務連絡者氏名】	経理部課長 下山 昌彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (百万円)	33,936	33,614	32,426	32,189	33,089
経常利益 (百万円)	1,972	2,063	1,741	2,759	2,509
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,274	1,321	1,048	1,904	1,743
包括利益 (百万円)	1,234	1,638	1,316	2,947	302
純資産額 (百万円)	21,073	22,160	23,172	25,634	25,161
総資産額 (百万円)	37,256	38,558	38,951	42,065	41,690
1株当たり純資産額 (円)	2,400.42	2,523.44	2,636.95	2,952.04	2,896.50
1株当たり当期純利益金額 (円)	147.48	152.99	121.40	220.47	201.81
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.7	56.5	58.5	60.6	60.0
自己資本利益率 (%)	6.2	6.2	4.7	7.9	6.9
株価収益率 (倍)	12.4	12.0	16.3	13.0	27.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,743	1,691	2,350	3,201	2,080
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	760	1,026	1,422	1,827	1,118
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	813	429	247	684	501
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,649	1,885	2,565	3,255	3,706
従業員数 (人)	560	562	575	584	594
[外、平均臨時雇用者数]	[67]	[62]	[53]	[52]	[45]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しており、第96期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 平成31年1月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株とする株式分割を実施しており、第96期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (百万円)	23,152	23,386	23,664	23,204	24,221
経常利益 (百万円)	1,372	1,522	1,037	2,192	2,014
当期純利益 (百万円)	839	1,078	650	1,528	1,414
資本金 (百万円)	2,147	2,147	2,147	2,147	2,147
発行済株式総数 (千株)	23,646	23,646	23,646	4,729	4,729
純資産額 (百万円)	17,816	18,589	19,126	21,101	20,825
総資産額 (百万円)	31,073	32,227	32,741	35,699	35,287
1株当たり純資産額 (円)	2,061.97	2,151.70	2,213.90	2,442.59	2,410.76
1株当たり配当額 (円)	13.00	14.00	14.00	75.00	80.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	97.18	124.79	75.34	176.88	163.70
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.3	57.7	58.4	59.1	59.0
自己資本利益率 (%)	4.8	5.9	3.5	7.6	6.7
株価収益率 (倍)	18.9	14.7	26.3	16.3	34.2
配当性向 (%)	33.4	28.0	46.5	21.2	24.4
従業員数 (人)	427	432	438	453	467

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 第97期の1株当たり配当額14円には、特別配当1円を含んでおります。

3. 平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しており、第99期の1株当たり配当額75円は、株式併合後の配当額であります。

4. 第99期の1株当たり配当額75円には、特別配当5円を含んでおります。

5. 第100期の1株当たり配当額80円には、記念配当10円を含んでおります。

6. 平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しており、第96期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

7. 平成31年1月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株とする株式分割を実施しており、第96期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

8. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

9. 平均臨時雇用者数は、従業員数の10%未満のため記載しておりません。

2【沿革】

明治18年に、初代社長多木久米次郎が現在の兵庫県加古川市において、我が国最初の人造肥料として、個人で蒸製骨粉の製造を開始して以降、過燐酸石灰、その他各種肥料の製造販売を行っていましたが、大正7年に法人組織に改組し、株式会社多木製肥所を設立いたしました。

大正7年12月	化学肥料の製造販売、一般肥料の売買を目的として、株式会社多木製肥所を設立
昭和6年5月	兵庫県阿閉村（現在の加古郡播磨町）に分工場（現在の本社工場）を建設、化学肥料の製造を開始
昭和21年7月	東京出張所（現在の東京支店）を開設
昭和24年5月	大阪証券取引所に株式を上場
昭和25年11月	化成肥料製造設備を新設、製造開始
昭和34年3月	微粉末ケイ酸製造設備を新設、製造開始
昭和36年7月	しき島商事株式会社を設立
昭和38年3月	高度化成肥料製造設備を新設、製造開始
昭和39年9月	石こうボード製造設備を新設、製造開始
昭和44年2月	ポリ塩化アルミニウム製造設備を新設、製造開始
昭和45年12月	千葉県市原市に千葉工場を建設、ポリ塩化アルミニウムの製造開始
昭和49年4月	社名を『多木化学株式会社』に改称
昭和57年3月	建材（石こうボード）部門を分離し、多木建材株式会社を設立
昭和63年2月	兵庫県加古川市にショッピングセンター用商業ビルを建設し、不動産賃貸部門を拡充
平成3年6月	高純度酸化タンタル・酸化ニオブ製造設備を新設、製造開始
平成4年8月	研究所新館を建設
平成5年8月	ショッピングセンター用大型立体駐車場を建設
平成8年4月	福岡県北九州市に九州工場を建設、ポリ塩化アルミニウムの製造開始
平成11年6月	大阪証券取引所市場第一部に指定
平成19年8月	高塩基性塩化アルミニウム製造工場を建設
平成19年12月	ショッピングセンターに大型スポーツ店・専門店館を建設
平成20年2月	多木商事株式会社を株式取得により子会社化
平成23年7月	多木物流株式会社を株式取得により子会社化
平成23年9月	別府鉄道株式会社を株式取得により子会社化
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所市場第一部に上場
平成29年9月	徐放製剤用生分解性ポリマー製造工場を建設

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる主な事業内容（セグメント情報の事業区分）と事業を構成する当社及び関係会社（子会社13社、関連会社6社）の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

アグリ事業

当社が肥料を製造・販売、農業関連資材などを販売しております。

化学品事業

当社が水処理薬剤、機能性材料などを製造・販売しております。

建材事業

連結子会社である多木建材(株)が石膏ボードを製造・販売しております。

石油事業

連結子会社であるしき島商事(株)が石油の販売などをしております。

不動産事業

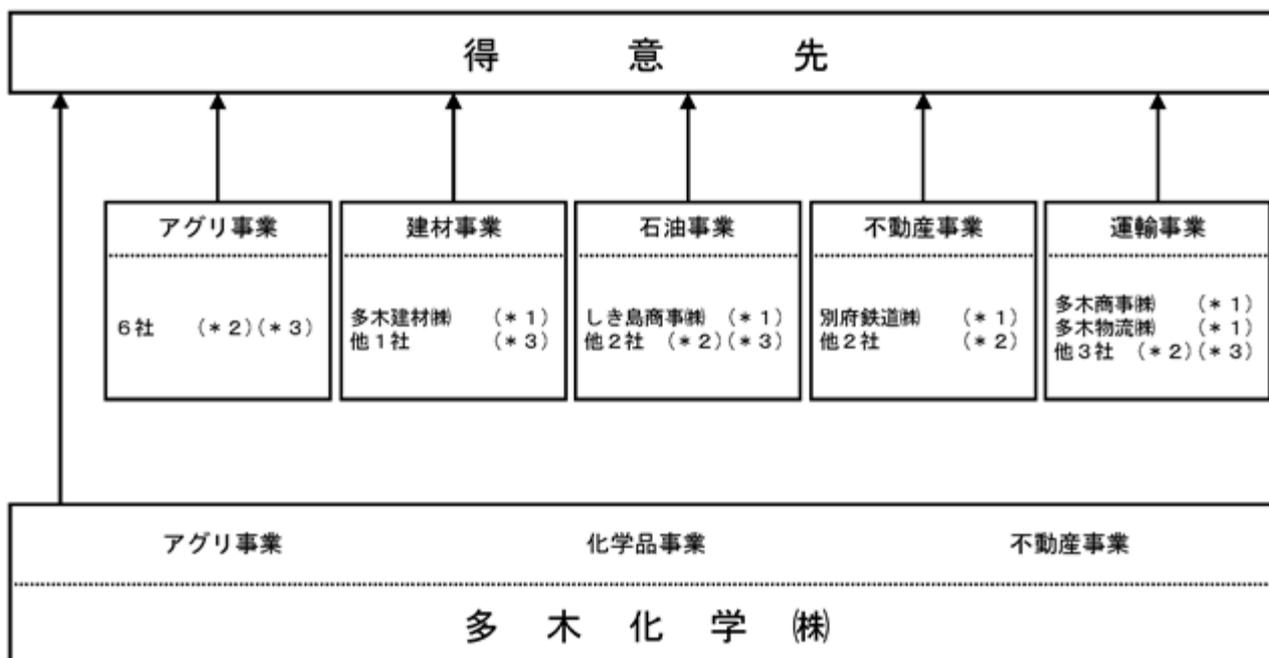
当社と連結子会社である別府鉄道(株)が商業ビル及びその近隣などの不動産を賃貸しております。

運輸事業

連結子会社である多木商事(株)と多木物流(株)が海上及び陸上輸送などをしております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図に示すと、次のとおりであります。



* 1 : 連結子会社 * 2 : 非連結子会社 * 3 : 関連会社

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (人)	当社職員 (人)			
しき島商事(株)	兵庫県 加古川市	90	石油	100.0	-	4	債務保証	石油等の仕入 土地の賃貸	営業用 土地賃貸
多木建材(株)	兵庫県 加古川市	90	建材	90.1	4	1	-	土地、建物及び構築物 の賃貸 水処理薬剤等の販売	工場用土地、 建物及び 構築物賃貸
多木商事(株)	兵庫県 加古川市	45	運輸	100.0	2	2	-	原材料等の輸送 水処理薬剤等の販売 土地及び建物の賃貸	営業用土地 及び事務所 用建物賃貸
別府鉄道(株)	兵庫県 加古川市	10	不動産	100.0	4	1	資金の貸付	土地及び 構築物の賃借	営業用土地 及び 構築物賃借
多木物流(株)	兵庫県 加古川市	10	運輸	100.0 (100.0)	2	2	-	原材料等の輸送、荷役 等	-

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 上記会社はいずれも特定子会社に該当いたしません。
 3. 上記会社はいずれも有価証券報告書の提出会社ではありません。
 4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
アグリ	144 [2]
化学品	180 [9]
建材	39 [3]
石油	14 [25]
不動産	6 [-]
運輸	74 [5]
全社（共通）	137 [1]
合計	594 [45]

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
467	43.9	17.4	6,308,828

セグメントの名称	従業員数（人）
アグリ	144
化学品	180
不動産	6
全社（共通）	137
合計	467

（注）1．従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数は、従業員数の10%未満のため記載しておりません。
 2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、多木化学労働組合と称し、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に所属しております。なお、期末現在の組合員数は358名であり、労使の関係は安定しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、グループ理念「創業者精神に則り、自然と環境を守り、確かな価値の創造を通じて、豊かな社会の実現に貢献」のもと、企業の持続的発展と企業価値の向上を図り、株主、取引先、従業員、地域社会等からの信頼と期待に応えるとともに、法令その他の社会的規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行い、社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 経営環境

アグリ事業は、作付面積の減少と農業従事者の高齢化が年々進むとともに政府主導のもと農業改革が推し進められ、肥料価格の引き下げが本格化するなど大きな変革期に直面しております。化学品事業（水処理薬剤）は、人口減少や工場の海外移転に伴う市場の縮小による価格競争の激化、原燃料費の上昇及び人手不足に伴う物流運賃の上昇などにより、厳しい状況が続くものと予想されます。また、化学品事業（機能性材料）では、セラミック繊維向け高塩基性塩化アルミニウム、スマートフォンなどに使用される高純度酸化タンタル、徐放剤用生分解性ポリマーなどの増販を見越して、生産能力増強などの設備投資を実施してきましたが、スマートフォンの生産調整が長引くなど各製品の事業環境の変化による減速懸念もあり、先行きは不透明であります。

(3) 経営戦略等

当社グループでは、平成30年度を初年度とする3カ年の「中期経営計画2020」の1年目が終了しました。連結売上高364億円、連結経常利益30億円、連結ROE7.0%の最終年度の経営目標に対して未達成の状況ではあります。成長が期待されるメディカル材料や機能性材料等の増販に努めるなど、目標達成に向けて事業の競争力や経営基盤を強化し、当社グループの持続的発展と企業価値の向上を図ってまいります。

(4) 事業上の対処すべき課題

成長事業の拡大

会社が発展するためには、新たな事業の育成・拡大が不可欠であります。経営資源を成長事業に優先的に投資し、次世代を担う事業の拡大を図ります。成長が期待されるメディカル材料は、品質及び生産性の向上に努め、販売量の拡大を目指します。また、ユーザーの要望に対応するため、高品質な製品の製造及び品質管理体制を確立するなど事業拡大のための施策を積極的に推進します。コラーゲン材料、各種酸化ナノ材料などの開発商品についてはユーザーとの連携を強化することで販販に努めるとともに、産官学連携などを通じて新規分野、市場への展開を図り、事業の早期拡大を推進します。

平成30年10月4日に公表いたしました「パカマツタケの完全人工栽培」につきましては、プロジェクトチームを発足させ、3年後の事業化を目指しております。

基盤事業の収益確保

基盤事業の収益を確保するためには、目まぐるしく変化する事業環境に対応しなければなりません。販売力強化、生産性向上及びコスト削減に努め、事業環境の変化に対応できる競争力のある事業体質への転換を図ることを最優先課題として取り組みます。また、蓄積した技術力を活かし、海外での事業展開にも取り組んでいきます。アグリ事業は、肥料の生産、販売、在庫の効率化を進めるとともに現場主義による情報収集の徹底でユーザーニーズを把握し、シェア拡大を図ります。化学品事業は、需要動向に対応した供給体制と製品コスト低減によって価格競争力を確保し、増販に努めます。建材事業は製造コスト削減と高い品質の維持に努めます。石油事業はグループシナジーを活かし、付加価値の高いサービスの提供で継続的な収益確保を図ります。不動産事業は効率的な販売促進活動を通じて集客力を高めることで顧客満足度の向上に努め、収益を確保します。運輸事業は取引先の動向を迅速に把握し、的確に対応することで事業拡大を図ります。

経営基盤の強化

経営基盤を強化するためには、会社を取り巻くさまざまなリスクをマネジメントし、全役職員が働き甲斐をもって業務に取り組むことが求められます。事業継続のための設備の更新、保全計画をはじめ、品質保証体制や情報セキュリティなどの危機管理体制を拡充します。また、ダイバーシティ推進などにより多様な人材が活躍できる組織づくりを目指します。

コンプライアンスの徹底

企業が社会的責任を果たし、信頼され続けるためには、一人ひとりがコンプライアンスを意識し、業務の中で実践していく必要があります。コンプライアンスを経営の重要課題と位置づけ、コーポレート・ガバナンス体制のもと全役職員が適切な意思決定や行動を行うよう意識の浸透を図っていきます。なお、当社は、浄水施設、ごみ焼却施設等で使用される活性炭の販売に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、平成29年2月22日に公正取引委員会による立入検査を受けております。当社といたしましては、同委員会による検査に引き続き全面的に協力してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を与える可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、記載内容のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断した主要なものであります。

事業環境の変動

当社グループを取り巻く事業環境において、国内外の経済情勢や業界再編等の変動が、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

為替レートの変動

当社グループが購入する肥料原料の大部分は輸入品であり、為替レートの変動が当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

原材料の確保

当社グループが購入する原料、資材、燃料等は、海外の需給バランスの影響を受けるものが多くあります。これらの状況の変化によっては、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

自然災害の影響

当社グループでは、地震・水害等の自然災害が発生した場合、災害の規模によっては、顧客への製品供給が困難になることによる売上高の減少や設備等の修復に伴う一時的な費用が発生し、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

訴訟、規制当局による措置その他の法的手続き等

当社グループは、事業を遂行するうえで、訴訟、規制当局による措置その他の法的手続きに関するリスクを有しております。訴訟、規制当局による措置その他の法的手続きにより、当社グループに対して損害賠償請求や規制当局による金銭的な賦課を課され、または事業の遂行に関する規制が加えられる可能性があり、かかる訴訟、規制当局による措置その他の法的手続きは、当社グループの事業、業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費が持ち直し、設備投資に増加の動きが見られ、企業収益、雇用・所得環境の改善が続くなど緩やかな回復傾向となりましたが、通商問題の動向が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは本年度を初年度とする「中期経営計画2020」に基づいて、基盤事業の収益確保などに努めた結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は次のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末における資産合計は、416億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億75百万円減少いたしました。

当連結会計年度末における負債合計は、165億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ97百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における純資産合計は、251億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億72百万円減少いたしました。

b. 経営成績

当連結会計年度の売上高は330億89百万円（前期比2.8%増）、営業利益は運送費の上昇やたな卸資産評価の影響などにより20億11百万円（前期比21.0%減）、経常利益は受取配当金の増加などがあり25億9百万円（前期比9.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は17億43百万円（前期比8.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（アグリ）

肥料の販売数量は31年春用肥料の値上げを見越した駆け込み需要などにより増加し、また海外原料市況の上昇に伴い肥料価格が値上がりしたことにより、売上高は96億4百万円と前期に比べ6.0%の増加となり、営業利益は7億64百万円と前期に比べ7.5%の増加となりました。

（化学品）

水処理薬剤は、主力の凝集剤の販売数量が増加したことにより、売上高は69億63百万円と前期に比べ7.0%の増加となりました。

機能性材料は、セラミック繊維向け高塩基性塩化アルミニウムは好調に推移したものの、スマートフォンの生産調整継続の影響を受けた高純度酸化タンタルの販売数量が大きく減少したことなどにより、売上高は45億64百万円と前期に比べ6.5%の減少となりました。

その他化学品の売上高は14億75百万円と前期に比べ1.2%の減少となりました。

それらの結果、売上高は130億3百万円と前期に比べ0.9%の増加となりましたが、原材料価格の高騰に伴う製品価格への転嫁の遅れや高純度酸化タンタルの販売不振の影響で、営業利益は13億14百万円と前期に比べ24.6%の大幅な減少となりました。

（建材）

石膏ボードの販売数量は前期並みに推移しましたが、販売単価が下落し、売上高は31億33百万円と前期に比べ1.7%の減少となり、燃料単価の上昇によるエネルギーコストの増加などにより、営業利益は1億13百万円と前期に比べ32.8%の大幅な減少となりました。

（石油）

燃料油の販売数量は減少したものの、原油価格の上昇による販売価格の値上がりにより、売上高は29億42百万円と前期に比べ8.6%の増加となりましたが、仕入価格の値上がりや給油所のリニューアル工事等による減価償却費の増加などにより、営業損失は22百万円（前期は10百万円の営業利益）となりました。

(不動産)

ショッピングセンターの賃料収入は前期並みに推移し、売上高は16億35百万円と前期に比べ1.3%の減少となりましたが、経費節減に努めたことなどにより、営業利益は9億45百万円と前期に比べ0.6%の増加となりました。

(運輸)

荷動きが堅調に推移したことにより、売上高は27億69百万円と前期に比べ2.9%の増加となりましたが、営業利益は減価償却費の増加などにより3億14百万円と前期に比べ6.1%の減少となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは20億80百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは11億18百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは5億1百万円の支出となり、この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高に比べ4億50百万円増加し、37億6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加による資金の減少が9億50百万円、法人税等の支払が9億27百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益23億65百万円、減価償却費11億96百万円、仕入債務の増加による資金の増加が3億29百万円あったことなどにより、20億80百万円の資金の増加(前連結会計年度32億1百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出が12億75百万円あったことなどにより、11億18百万円の資金の減少(前連結会計年度18億27百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出が1億40百万円、配当金の支払が3億23百万円あったことなどにより、5億1百万円の資金の減少(前連結会計年度6億84百万円の減少)となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)	前年同期比(%)
アグリ(百万円)	9,576	104.4
化学品(百万円)	13,018	99.2
建材(百万円)	3,128	97.7
石油(百万円)	2,902	108.7
不動産(百万円)	41	93.3
運輸(百万円)	304	114.6
合計(百万円)	28,972	101.7

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の金額には、外注製品受入高が含まれております。

b. 受注実績

製品の大部分について、需要予測をもとに見込生産方式を採用しております。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)	前年同期比(%)
アグリ(百万円)	9,604	106.0
化学品(百万円)	13,003	100.9
建材(百万円)	3,133	98.3
石油(百万円)	2,942	108.6
不動産(百万円)	1,635	98.7
運輸(百万円)	2,769	102.9
合計(百万円)	33,089	102.8

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
吉野石膏株式会社	3,308	10.3	3,260	9.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間の収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを行っております。ただし、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っておりますので、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。この連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項につきましては、「第5 経理の状況」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

(資産合計)

当連結会計年度末の総資産は、416億90百万円（前期比3億75百万円減）となりました。流動資産は、現金及び預金が4億50百万円、受取手形及び売掛金が9億93百万円それぞれ増加したことなどにより、203億60百万円（前期比15億31百万円増）となりました。固定資産は、有形固定資産が2億73百万円増加しましたが、投資有価証券が22億40百万円減少したことなどにより、213億30百万円（前期比19億7百万円減）となりました。

(負債合計)

当連結会計年度末の負債は、未払法人税等が2億41百万円、繰延税金負債が6億73百万円それぞれ減少しましたが、支払手形及び買掛金が3億29百万円、短期借入金が4億36百万円、未払金が3億13百万円それぞれ増加したことなどにより、165億29百万円（前期比97百万円増）となりました。

(純資産合計)

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金が9億69百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が15億15百万円減少したことなどにより、251億61百万円（前期比4億72百万円減）となりました。

2) 経営成績

(売上高及び営業利益)

売上高は330億89百万円（前期比2.8%増）、営業利益は20億11百万円（前期比21.0%減）となりました。

(経常利益)

営業外収益は5億64百万円と前連結会計年度に比べ2億73百万円の増加、営業外費用は66百万円と前連結会計年度に比べ12百万円の減少となり、経常利益は25億9百万円（前期比9.0%減）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

特別利益は24百万円と前連結会計年度に比べ62百万円の減少、特別損失は1億68百万円と前連結会計年度に比べ1億14百万円の増加、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた税金費用は6億13百万円と前連結会計年度に比べ2億56百万円減少し、親会社株主に帰属する当期純利益は17億43百万円(前期比8.5%減)となりました。

3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営に重要な影響を与える可能性のある要因については、「2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。これらのリスクの回避に努めるとともに発生した場合の対応に万全を期してまいります。

c. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。

d. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは、企業の持続的発展と企業価値の向上を実現するためには、株主資本の有効活用が不可欠であると考え、売上高、経常利益に加えてROEを重要な指標のひとつとして位置づけております。平成30年度を初年度とする3カ年の「中期経営計画2020」では、連結売上高364億円、連結経常利益30億円、連結ROE7.0%を最終年度の目標値として定めておりますが、当連結会計年度における連結売上高は330億円、連結経常利益は25億円、ROEは6.9%となりました。スマートフォンの生産調整継続による高純度酸化タンタルの販売数量減少や水処理薬剤の主要原材料価格の高止まりなどが低下の要因となっております。引き続き株主資本の有効活用、資本効率の向上を図り、改善に努めてまいります。

e. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

セグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、「研究開発は企業価値向上の原動力」と位置づけ、新製品・新技術の研究開発に注力しております。特に、将来の成長が期待されている高機能性材料及びそれらの先端応用技術について、大学等の研究機関とも連携・共同して研究開発を進めております。

当社グループの研究開発要員は62名で、グループ総従業員数の約10%にあたります。研究開発要員のうち29名は製造技術支援要員で、現製品の改良業務に割り当て、既存製品に対するユーザーからの要求に対応して、品質向上やコストの低減などを進めております。

当連結会計年度における研究開発活動の主なものは、以下のとおりであります。

(1) アグリ

各種肥料、周辺農業資材に関する研究開発を推進しました。主な成果としては、次世代農業に関連する新肥料を開発、上市しました。また、肥料製品の品質向上に寄与する新技術を確立、設備化しました。

(2) 化学品

水処理薬剤

水処理薬剤、各種排水処理技術に関する研究開発を引き続き推進しました。主な成果としては、新規アルミ系水処理薬剤（P A C 7 0 0 A）の拡販を目指し、浄水用膜ろ過システムや各種排水処理等への使用を検討し、適用範囲の拡大につながりました。また、本剤の製造に関して製造工程の効率化を図り、製造能力の向上を果たしました。

機能性材料

各種機能性材料に関する研究開発を引き続き推進しました。主な成果としては、メディカル材料では、新たな生分解性ポリマーに関するユーザーとの共同開発が進み、商品化が近づきました。ナノ材料では、リチウムイオン電池の正極用材料としてリチウム・酸化ニオブ系酸化物ゾルを新たに開発し、電池討論会に出展し注目を浴びました。微粉末ケイ酸、高塩基性塩化アルミニウム、高純度酸化タンタル・酸化ニオブ等では、需要増加への対応として能力増強や製造効率化によるコストダウンの検討を行い、実施しました。

(3) その他の研究開発活動

生活の質を高めるライフサイエンス領域の研究開発を進めています。魚うるこ由来3重らせんコラーゲン材料では、化粧品原料としての提供を続けながら、大学との共同研究によりコラーゲンの保湿メカニズムの解明を進めています。生活用資材に関しては、新たな防カビ・消臭性能を有する日用品の開発が進み、資材供給先での製品販売が開始されました。また、パカマツタケの完全人工栽培に世界で初めて成功しました。3年後の事業化を目指し、研究に注力しています。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）
アグリ	21
化学品	257
その他の研究開発費	108
合計	387

（注）上記には、製造技術支援にかかる費用は含まれておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は15億57百万円であり、その主なものは、化学品事業での水処理薬剤製造設備改造及び運輸事業での船舶建造であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社工場 (兵庫県加古郡播磨町)	アグリ	複合肥料等 製造設備	285	302	934 (142,994)	1	14	1,539	125 [2]
	化学品	水処理薬剤、 機能性材料等 製造設備	862	867	101 (15,572)	-	72	1,904	128 [4]
	本社 (研究開発)	研究所	11	2	6 (942)	-	18	38	12 [1]
千葉工場 (千葉市原市)	化学品	水処理薬剤 製造設備	33	199	19 (10,910)	-	3	255	13 [1]
九州工場 (福岡県北九州市若松区)	化学品	水処理薬剤 製造設備	31	92	249 (6,091)	-	0	373	7
本社・研究所 (兵庫県加古川市)	本社 (管理間接・ 研究開発)	本社・研究所 他	93	2	304 (13,520) [691]	-	39	440	80 [2]
本社不動産事業 (兵庫県加古川市他)	不動産	ショッピング センター他	2,413	0	906 (189,183) [1,001]	-	4	3,324	6

(2) 国内子会社

平成30年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
しき島商事(株)	本社他 (兵庫県加古川市)	石油	給油所設備他	20	9	517 (11,760) [595]	3	2	554	14 [25]
多木建材(株)	工場 (兵庫県加古郡播磨町)	建材	石こうボード 製造設備	60	113	198 (39,465)	-	0	373	39 [3]
多木商事(株)	本社他 (兵庫県加古川市他)	運輸	船舶、倉庫他	649	509	1,197 (47,464) [7,057]	-	9	2,366	26 [2]
別府鉄道(株)	本社他 (兵庫県加古川市他)	不動産	賃貸用土地・ 店舗他	189	0	1,415 (29,931)	-	0	1,606	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 決算日が連結決算日と異なる多木商事(株)については、直近の決算日(平成30年10月31日)現在の状況を記載しております。

3. しき島商事(株)の土地の一部は提出会社より賃借しております。

4. 多木建材(株)の建物及び構築物の一部と土地は提出会社より賃借しております。

5. 多木商事(株)の土地の一部は提出会社より賃借しております。

6. 連結会社外から賃借している土地の面積については[]で外書きしております。

7. 現在休止中の主要な設備はありません。

8. 従業員数の[]は、臨時従業員で外数となっております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 本社工場	兵庫県 加古郡 播磨町	化学品	微粉末ケイ酸 製造設備増強 (第2期工事)	550	164	自己資金	平成30年3月	平成31年3月	50%増強
提出会社 本社工場	兵庫県 加古郡 播磨町	化学品	高塩基性塩化 アルミニウム 製造設備増強 (第8期工事)	245	-	自己資金	平成30年12月	平成31年10月	50%増強

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,200,000
計	15,200,000

(注)平成30年11月26日開催の取締役会決議により、平成31年1月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は15,200,000株増加し、30,400,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,729,384	9,458,768	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	4,729,384	9,458,768	-	-

(注)平成30年11月26日開催の取締役会決議により、平成31年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は4,729,384株増加し、9,458,768株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日	18,917	4,729	-	2,147,328	-	1,217,358

(注)1.平成29年7月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行ったことによるものであります。

2.平成31年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は4,729,384株増加し、9,458,768株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	20	297	27	1	2,536	2,912	-
所有株式数(単元)	-	14,469	345	14,542	173	1	17,684	47,214	7,984
所有株式数の割合(%)	-	30.65	0.73	30.80	0.37	0.00	37.45	100.00	-

(注) 自己株式410,021株は、「個人その他」に4,100単元及び「単元未満株式の状況」に21株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	232	5.38
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	169	3.93
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	151	3.50
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	148	3.44
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15-20	143	3.32
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	118	2.75
日本マタイ株式会社	東京都台東区元浅草2丁目6-7	111	2.58
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	105	2.44
株式会社イトーヨーカ堂	東京都千代田区二番町8-8	100	2.32
住友商事株式会社	東京都千代田区大手町2丁目3番2号	100	2.32
計	-	1,380	31.96

(注) 1. 当社は自己株式410千株を保有しております。

2. 平成30年4月13日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループにより公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)(特例対象株券等)において、平成30年4月9日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載しております。なお、その大量保有報告書(変更報告書)(特例対象株券等)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	60	1.27
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	194	4.12
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	8	0.18
計	-	263	5.57

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 410,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,311,400	43,114	-
単元未満株式	普通株式 7,984	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,729,384	-	-
総株主の議決権	-	43,114	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式数21株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 多木化学株式会社	兵庫県加古川市 別府町緑町2番地	410,000	-	410,000	8.67
計	-	410,000	-	410,000	8.67

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	178	1,140,950
当期間における取得自己株式	-	-

(注)「当期間における取得自己株式」欄には、平成31年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	410,021	-	820,042	-

(注)1.平成31年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、当期間における株式数は株式分割後の株式数を記載しております。

2.当期間における「保有自己株式数」欄には、平成31年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題として位置づけ、安定した配当を継続することを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、企業の持続的発展と企業価値の向上を図るため、設備投資、研究開発投資及び合理化投資等にも充当してまいります。

剰余金の配当は年1回期末に行い、その決定機関は株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、企業体質の強化、将来の事業展開、業績のほか諸般の事情を総合的に勘案するとともに、明治18年創業の後、大正7年に株式会社組織に改めて以来、平成30年で100周年を迎えたことから、これまでご支援いただきました株主の皆様への感謝の意を表するため、1株につき70円の普通配当に10円の記念配当を加え、合計で80円といたしました。

なお、当事業年度の剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成31年3月28日開催の第100回定時株主総会	345	80

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
最高（円）	780	772	876	6,070 967	12,950 5,930
最低（円）	579	660	602	4,405 785	4,010 4,440

（注）1．株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2．平成29年7月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行っており、第99期の株価については、当該株式併合後の最高・最低株価を記載し、印は、当該株式併合前の最高・最低株価を示しております。

3．平成31年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、第100期の株価について、印は、当該株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年7月	平成30年8月	平成30年9月	平成30年10月	平成30年11月	平成30年12月
最高（円）	5,160	5,150	5,250	12,950	9,760	10,630 5,930
最低（円）	4,465	4,425	4,780	5,020	7,140	8,450 4,440

（注）1．株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2．平成31年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、印は、当該株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5【役員の状況】

男性17名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		多木 隆元	昭和29年6月23日生	昭和52年4月 当社入社 平成4年3月 経理部長 平成5年3月 取締役 平成7年3月 常務取締役 平成8年3月 代表取締役専務取締役 平成9年3月 代表取締役社長(現)	(注)4	224
専務取締役 (代表取締役)	不動産事業部担当	多木 隆成	昭和31年11月18日生	昭和59年10月 当社入社 平成7年3月 資材部担当部長 平成9年3月 取締役 平成11年3月 常務取締役 平成20年2月 多木商事株式会社 代表取締役(現) 平成23年3月 代表取締役専務取締役(現)	(注)4	211
専務取締役 (代表取締役)	化学品営業部統括 経理部 総務人事部 資材部担当	前田 治彦	昭和28年1月9日生	昭和51年4月 当社入社 平成20年1月 総務人事部長 平成20年3月 取締役 平成25年3月 常務取締役 平成26年3月 代表取締役専務取締役(現)	(注)4	56
専務取締役 (代表取締役)	本社工場統括 物流部 品質保証部担当	安東 誠	昭和29年8月21日生	昭和54年4月 当社入社 平成20年4月 環境安全品質部長 平成23年3月 取締役 平成23年3月 本社工場長 平成25年3月 多木建材株式会社 代表取締役 平成26年3月 常務取締役 平成30年3月 専務取締役 平成31年3月 代表取締役専務取締役(現)	(注)4	60
常務取締役	研究所担当 研究所長 きのご事業化 プロジェクト チームリーダー	西倉 宏	昭和31年11月1日生	昭和54年4月 当社入社 平成21年4月 技術部長 平成25年3月 取締役 平成30年3月 常務取締役(現)	(注)4	26
常務取締役	本社工場担当	松井 重憲	昭和31年1月4日生	昭和61年8月 当社入社 平成23年4月 化学品製造部長(現) 平成25年3月 取締役 平成30年3月 本社工場長(現) 平成31年3月 常務取締役(現)	(注)4	48
常務取締役	経営企画部 内部統制室担当	垣尾 寿彦	昭和31年7月2日生	昭和55年4月 当社入社 平成20年4月 化学品製造部長 平成23年4月 研究所長 平成26年3月 取締役 平成31年3月 常務取締役(現)	(注)4	32
取締役	総務人事部長	西村 光裕	昭和33年4月11日生	昭和56年4月 当社入社 平成23年4月 不動産事業部長 平成26年3月 取締役(現) 平成26年12月 しき島商事株式会社 代表取締役 平成30年4月 総務人事部長(現)	(注)4	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	肥料営業部担当	金治 久守	昭和36年1月10日生	昭和58年4月 当社入社 平成25年4月 肥料営業部長(現) 平成28年3月 理事 平成29年3月 取締役(現)	(注)4	42
取締役	化学品営業部担当	小西池 剛	昭和31年7月7日生	昭和50年3月 当社入社 平成25年4月 化学品営業部長(現) 平成28年3月 理事 平成31年3月 取締役(現)	(注)4	10
取締役		筒井 勝彦	昭和22年5月27日生	昭和45年4月 株式会社神戸鑄鉄所 (現虹技株式会社)入社 平成12年6月 虹技株式会社取締役 平成23年6月 同社監査役 平成27年6月 同社監査役退任 平成28年3月 当社取締役(現)	(注)4	2
取締役		田村 弘昭	昭和28年11月8日生	昭和52年4月 株式会社三菱銀行 (現株式会社三菱UFJ銀行)入行 平成16年7月 株式会社東京三菱銀行 (現株式会社三菱UFJ銀行) 理事営業審査部長 平成19年3月 株式会社三菱東京UFJ銀行 (現株式会社三菱UFJ銀行)退行 平成19年6月 日東富士製粉株式会社常務取締役 平成20年6月 同社取締役常務執行役員 平成29年6月 同社取締役常務執行役員退任 平成29年6月 アイエックス・ナレッジ株式会社 社外監査役(現) 平成30年3月 当社取締役(現)	(注)4	-
常勤監査役		安福 成行	昭和33年3月18日生	昭和51年3月 当社入社 平成27年4月 経理部長 平成30年3月 理事 平成31年3月 監査役(現)	(注)5	8
監査役		阪口 誠	昭和33年5月14日生	昭和62年10月 司法試験合格 平成2年4月 大阪弁護士会登録 平成15年3月 当社監査役(現) 平成16年6月 株式会社山善社外監査役 平成17年10月 中之島シティ法律事務所代表(現) 平成22年6月 モリテックスチール株式会社 社外監査役 平成26年6月 モリテックスチール株式会社 社外取締役(現) 平成28年6月 株式会社山善社外監査役退任	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		岩崎 和文	昭和23年4月19日生	昭和50年11月 監査法人大成会計社 (現EY新日本有限責任監査法人)入所 昭和54年3月 公認会計士登録 平成17年7月 新日本監査法人 (現EY新日本有限責任監査法人) 代表社員神戸事務所長 平成17年7月 岩崎公認会計士税理士事務所開設(現) 平成22年6月 新日本有限責任監査法人 (現EY新日本有限責任監査法人)退職 平成22年7月 株式会社増田製粉所社外監査役 平成25年3月 当社監査役(現) 平成27年6月 虹技株式会社社外取締役(現) 平成28年5月 株式会社山陽百貨店社外監査役(現) 平成30年4月 株式会社増田製粉所社外監査役退任	(注)6	4
監査役		吉森 彰宣	昭和24年8月17日生	昭和47年4月 日本火災海上保険株式会社 (現損害保険ジャパン日本興亜株式会社) 入社 平成23年6月 日本興亜損害保険株式会社 (現損害保険ジャパン日本興亜株式会社) 副社長執行役員 平成24年4月 同社顧問 平成24年6月 同社顧問退任 平成25年3月 当社監査役(現)	(注)6	-
監査役		畑 繁喜	昭和27年6月30日生	昭和61年8月 当社入社 平成19年4月 肥料製造部長 平成23年3月 取締役 平成25年3月 理事 平成26年3月 多木建材株式会社 代表取締役 平成30年3月 監査役(現)	(注)6	78
計						819

(注) 1. 代表取締役専務取締役多木隆成は、代表取締役社長多木隆元の実弟であります。
 2. 取締役筒井勝彦及び田村弘昭は、社外取締役であります。
 3. 監査役阪口誠、岩崎和文及び吉森彰宣は、社外監査役であります。
 4. 平成31年3月28日選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
 5. 平成31年3月28日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
 6. 平成29年3月30日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
 (監査役畑繁喜は辞任された監査役の補欠として選任されましたので、任期は当社定款の規定により、前任監査役の任期の満了する時までとなります。)

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様をはじめその他のステークホルダーの負託にお応えすることがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識し、企業の持続的発展と企業価値の向上を図るとともに、経営の透明性及び公正な業務執行を重視し、監査・監督体制の強化、コンプライアンス体制・内部統制システムの整備・運用に努めております。

企業統治の体制

a) 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、取締役会が取締役の職務の執行の監督を、監査役が取締役の職務の執行の監査を行っております。また、代表取締役をはじめ各取締役の業務執行の情報共有化や迅速性を支援するための機関として「経営会議」及びグループの「業務執行報告会議」を設置しております。

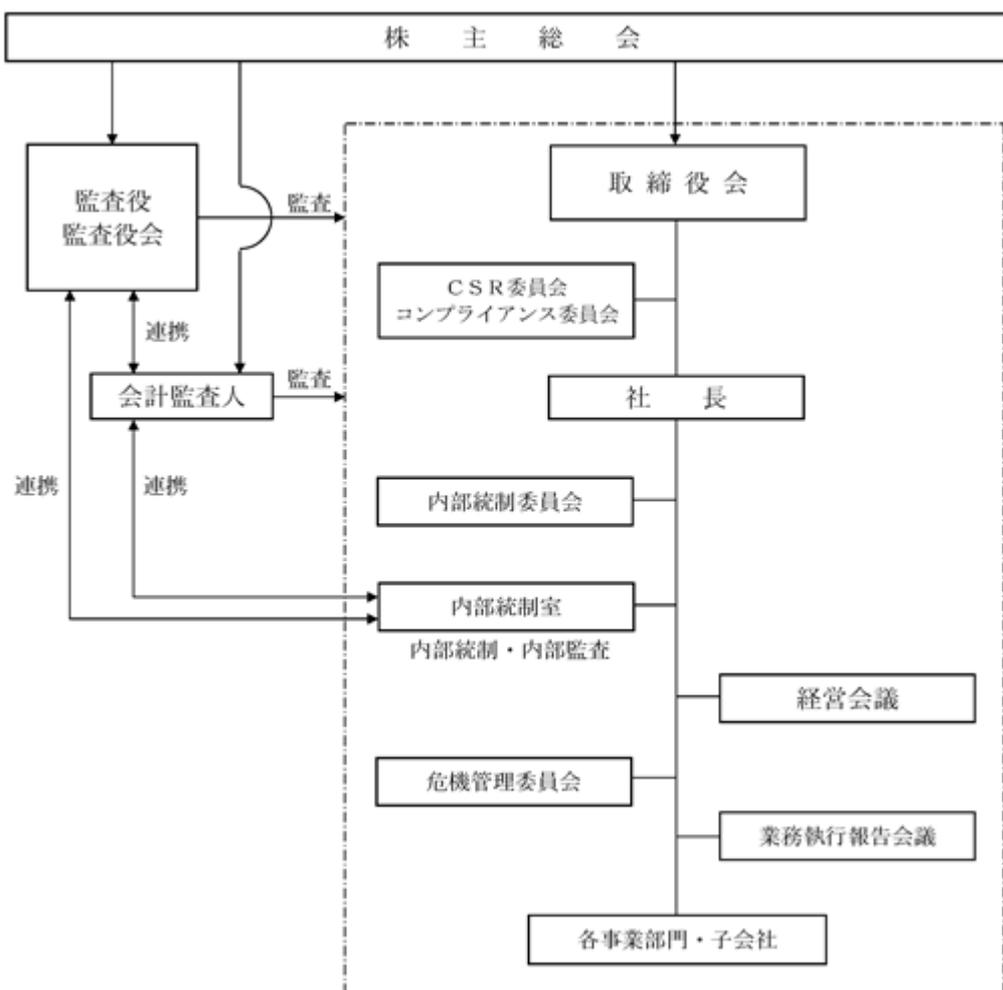
当社の取締役会は、社外取締役2名を含む12名の取締役からなり、法令及び定款に定められた事項並びに業務執行に関する重要な事項を報告・審議・決議するとともに、取締役の業務執行を監督いたします。原則として毎月1回開催し、社長が議長を務めております。

また、経営会議は、原則として毎週1回開催し、取締役会に付議すべき事項、経営の基本政策及び経営方針に係る事項並びに各部門の重要な執行案件について審議いたします。経営会議は、社長、専務取締役、常務取締役及び担当役員をもって構成し、意思決定の迅速化と業務の効率化を図っております。

監査役会は、社外監査役3名を含む5名の監査役からなり、原則として毎月1回開催し、重要事項についての報告、決議、決裁を行っております。各監査役が取締役会に出席するほか、常勤監査役が経営会議、グループの業務執行報告会議などの重要な会議に出席し、必要があると認めたときは、意見を述べるとともに、意思決定の過程及び業務の執行状況の把握に努めております。また、監査役は会計監査人または取締役もしくは内部統制室等から報告を受け、協議のうえ監査意見を提出しております。

当社は、以上のような業務執行体制及び経営監視体制によりガバナンスの有効性は確保されているものと判断しております。

b) 当社コーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりであります。



c) 内部統制システムの整備の状況

1. 内部統制システムに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性及び公正な業務の執行を確保するために、内部統制システムをコーポレート・ガバナンスの基本と捉えております。以下の「内部統制システム」を構築し、経営環境の変化に応じて適宜見直しを行い、実効的な内部統制システムの整備・運用に努めております。

2. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社は、法令及び定款並びに取締役会規則、監査役会規則に則り、会社の機関として、株主総会、取締役及び取締役会、監査役及び監査役会並びに会計監査人を置いております。
- 2) 取締役会は、取締役が法令及び定款並びに株主総会の決議を遵守するとともに、取締役会において決議した「内部統制システム構築の基本方針」に則り、適切に内部統制システムを整備・運用しているかを監督しております。
- 3) 取締役は、使用人が行う業務の適正、有効性を検証するため、他の執行部門とは独立した内部統制部門を設置するとともに重要な損失の危険のある業務、部署またはシステム等については、特別な管理または監査を行うための対策を講じております。
- 4) 当社は、「多木化学グループ行動憲章」を制定し、CSR委員会の下、遵法意識の徹底と健全な企業風土の醸成に努めております。
- 5) 当社は、コンプライアンスを統括する委員会を設置して、当社のコンプライアンスの状況を調査・監督し、必要あるときは改善させております。
- 6) 当社は、コンプライアンス違反やその恐れがある場合、公益通報を受ける社内通報窓口を設置して、早期発見と自浄機能の強化に努めております。
- 7) 当社は、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断する旨を明文化するとともにこれを当社ホームページにも掲載しております。また、平素より警察関係機関等から情報収集に努め、事案の発生時には、警察や弁護士と緊密に連携し、適切に対処する体制を構築しております。

3. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務執行に係る情報・文書を法令及び社内規程に則り、適切に保存・管理を行っております。

4. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 当社は、危機管理委員会を設置して、経営リスクの抽出・評価を行い、重大リスクの未然防止策や危機発生時の対応策等を策定し、危機管理体制を整備しております。
- 2) 当社は、各種専門委員会または所管部門において、業務執行部門の個別リスク及び諸施策を検討してリスク管理を行っております。

5. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 当社は、経営方針及び経営目標並びに経営計画を定め、予算管理制度のもとITを活用した情報システムにより、それらの進捗を管理しております。
- 2) 当社は、取締役、監査役、業務執行部門長及び子会社社長が出席する業務執行報告会議を原則月2回開催し、予算管理と業務執行が効率的に行われていることを確認しております。
- 3) 当社は、組織規程、職務権限規程及び事務掌程等により、業務執行に関する責任と権限を明確にし、適正かつ効率的な事業運営を行っております。

6. 当社及び当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) 子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
 - ・当社は、当社及び当社の子会社から成る企業集団の運営に関する規程を定めるとともに、業務執行報告会議で企業集団の経営戦略の共有化に努めております。
- 2) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・当社は、子会社を含めたりスク管理を担当する機関として危機管理委員会を設置し、危機管理の推進にかかわる課題・対応策を審議しております。
- 3) 子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・当社は、子会社の適切かつ効率的な経営に資するため、子会社管理の基本方針を策定しております。
 - ・当社は、子会社の指揮命令系統、権限及び意思決定その他の組織に関する基準を定め、子会社にこれに準拠した体制を構築させております。

- 4) 子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
・ 当社は、当社の子会社に対して、当社と同等のコンプライアンス体制を導入するように求めるとともに、コンプライアンスの状況を調査・監督し、必要あるときは改善させております。
 - 5) その他子会社における業務の適正を確保するための体制
・ 当社の監査役及び内部統制部門は、子会社の監査役等と緊密な連携を保ち、子会社も含めた内部監査の方針及び内部監査計画を策定し、内部監査を実施しております。
 7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合の当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
当社は、監査役から補助すべき使用人の要請がある場合には、他の執行部門とは独立した内部統制部門が補助することにしております。
 8. 監査役がその職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
当社は、監査役がその職務を補助すべき使用人に対し、監査役からの指揮・命令に従う旨を当社の役員及び使用人に周知徹底しております。
 9. 当社及び当社の子会社から成る企業集団の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制
 - 1) 当社の取締役及び使用人は、法令に基づく事項のほか、監査役が求める事項について、適宜、監査役へ報告を行うこととしております。
 - 2) 当社及び当社の子会社から成る企業集団の取締役は、内部統制部門の実施する内部監査の計画、内部監査実施の経過及びその結果について報告を行うこととしております。
 10. 監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社は、監査役への報告を行った当社及び当社の子会社から成る企業集団の役員及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及び当社の子会社から成る企業集団の役員及び使用人に周知徹底しております。
 11. 監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
当社は、監査役が通常の監査によって生ずる費用を請求した場合は、速やかに処理しております。通常の監査費用以外に、緊急の監査費用、専門家を利用する新たな調査費用が発生する場合には、監査役は担当役員に事前に通知するものとしております。
 12. その他監査役がその職務を執行するに必要とする事項を確保するための体制
 - 1) 当社は、監査役会規則及び監査役監査基準に則り、監査が実効的に行われることを確保しております。
 - 2) 取締役は、監査役と定期的に会合を持ち、会社に対処すべき課題、会社を取り巻くリスク、監査役監査の環境整備の状況等について意見を交換しております。
 13. 財務報告の信頼性を確保するための体制
当社は、取締役会において決議した「財務報告に係る内部統制基本方針」に則り、財務報告の信頼性を確保するため、内部統制システムの整備・運用を行うとともにその有効性を継続的に評価しております。
- d) 責任限定契約の内容の概要
- 当社と社外取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は、会計監査人より監査方針及び監査計画について説明を受け、四半期レビューの報告（年3回）並びに監査報告書（年1回）の提出を受けております。

また監査役は、執行部門とは独立した内部統制室（3名）より内部監査方針及び内部監査計画の説明を受け、内部監査に立ち会うとともに、内部監査結果についての報告（年4回）を受けております。

なお、内部統制室は、会計監査人より内部統制に関する助言・指導を受けております。

監査役岩崎和文は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

会計監査人にはEY新日本有限責任監査法人を選任し、会計監査を受けております。

なお、当社と同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間に利害関係はありません。

（会計監査業務を執行した会計監査人の氏名等は以下のとおりであります。）

氏名等			所属監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平岡 義則	EY新日本有限責任監査法人	3年
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田林 一毅	EY新日本有限責任監査法人	1年

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名、その他の監査従事者7名、合計13名

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となりました。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役筒井勝彦は鉄鋼鋳造メーカーの出身者であり、企業経営に関する豊富な実務経験を有しております。同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。なお、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。経歴及び属性から見て一般株主と利益相反が生じる恐れがないことから、独立役員に期待される役割を十分に果たすことができると考えております。

社外取締役田村弘昭はアイエックス・ナレッジ株式会社の社外監査役であります。当社との間で特別な利害関係はありません。また同氏は大手銀行、食材メーカーの出身者であり、企業経営に関する豊富な実務経験を有しております。同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。なお、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。経歴及び属性から見て一般株主と利益相反が生じる恐れがないことから、独立役員に期待される役割を十分に果たすことができると考えております。

社外監査役阪口誠はモリテックスチール株式会社の社外取締役であります。当社との間で特別な利害関係はありません。また同氏は弁護士であり、当社は同氏が代表を務める中之島シティ法律事務所の他の弁護士と顧問契約を締結しておりますが、社外監査役の独立性に影響を及ぼすような特別な関係はありません。また、それ以外に当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役岩崎和文は虹技株式会社の社外取締役及び株式会社山陽百貨店の社外監査役であります。当社との間で特別な利害関係はありません。また同氏は公認会計士、税理士であり、当社の会計監査を行っているEY新日本有限責任監査法人（当時新日本有限責任監査法人）に平成22年6月まで在籍しておりましたが、同監査法人退職後は、同監査法人の運営や財務方針には一切関与していません。また、社外監査役の独立性に影響を及ぼすような特別な関係はありません。

社外監査役吉森彰宣は大手保険会社の出身者であり、企業経営に関する豊富な実務経験を有しております。同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。なお、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。経歴及び属性から見て一般株主と利益相反が生じる恐れがないことから、独立役員に期待される役割を十分に果たすことができると考えております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を置くことにより、取締役会の監視・監督機能の強化を図っております。

社外取締役は原則として毎月1回開催される取締役会のほか、グループの業務執行報告会議やコンプライアンス委員会へ出席し、一般株主の利益保護がなされるよう、必要な意見を述べております。また、監査役、会計監査人及び内部統制部門との情報共有や意見交換を行うなど、有機的な連携強化に努めております。

社外監査役は原則として毎月1回開催される取締役会及び監査役会へ出席するほか、経営会議及びグループの業務執行報告会議の状況、監査の実施状況及び結果等について常勤監査役から定期的に報告を受け、情報共有を図っております。また、内部統制部門が社外監査役も含め監査役のサポートをしており、必要に応じて情報の共有化を図っています。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、金融商品取引所の独立役員に関する判断基準等を参考しております。

社外取締役及び社外監査役による当社株式の所有については、「役員状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

役員報酬の内容

a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び役員員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	184	166	-	18	-	10
監査役 (社外監査役を除く)	18	18	-	-	-	3
社外役員	26	26	-	-	-	6

- (注) 1. 取締役の対象人員及び報酬等の総額には、平成30年3月29日開催の第99回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名分を含んでおります。
2. 監査役の対象人員及び報酬等の総額には、平成30年3月29日開催の第99回定時株主総会の終結の時をもって退任した監査役1名分を含んでおります。
3. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
4. 当事業年度中に係る取締役10名に対する賞与18百万円を報酬等の総額に含めております。

b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c) 役員報酬等の額の決定に関する方針

株主総会で決定する報酬限度額内で、経済情勢及び業績等を勘案して、取締役の報酬等は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しています。

平成20年3月27日開催の第89回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額280百万円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)、監査役の報酬限度額は年額60百万円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 56銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 5,658百万円

b) 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,921,100	2,413	銀行取引などの維持・強化
住友精化(株)	206,400	1,292	原料購入・不動産賃貸取引などの維持・強化
三菱商事(株)	305,768	951	原料購入・製品販売取引などの維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	135,362	658	銀行取引などの維持・強化
(株)中国銀行	215,000	324	銀行取引などの維持・強化
住友商事(株)	144,610	276	原料購入・製品販売取引などの維持・強化
(株)伊予銀行	119,881	108	銀行取引などの維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	457,660	93	銀行取引などの維持・強化
日鉄鉱業(株)	11,200	92	化学品取引の維持・強化
三井物産(株)	50,330	92	原料購入・製品販売取引などの維持・強化
(株)百十四銀行	226,000	84	銀行取引などの維持・強化
山陽電気鉄道(株)	28,800	82	地域社会との良好な関係の維持・強化
神姫バス(株)	20,000	81	地域社会との良好な関係の維持・強化
(株)ノザワ	56,500	81	石油事業における取引の維持・強化
(株)神鋼環境ソリューション	40,000	79	化学品取引の維持・強化
住友金属鉱山(株)	13,000	67	化学品・不動産・運輸事業における取引の維持・強化
ハリマ化成グループ(株)	72,000	65	地域社会との良好な関係の維持・強化
虹技(株)	30,000	63	地域社会との良好な関係の維持・強化
日工(株)	26,800	63	地域社会との良好な関係の維持・強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	8,626.718	40	不動産事業における取引の維持・強化
S O M P Oホールディングス(株)	9,225	40	保険取引の円滑な推進、不動産賃貸取引の維持・強化
日本たばこ産業(株)	10,000	36	アグリ事業における取引の維持・強化
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス(株)	8,213	31	保険取引の円滑な推進
(株)大真空	15,400	26	地域社会との良好な関係の維持・強化
片倉コープアグリ(株)	18,000	25	アグリ事業における取引の維持・強化
東北化学薬品(株)	33,273.331	21	化学品取引の維持・強化
兵機海運(株)	11,000	19	物流取引の維持・強化
東亜合成(株)	12,075	17	化学品取引の維持・強化
(株)みなと銀行	8,043	17	銀行取引などの維持・強化
レンゴー(株)	16,530	13	原材料購入取引の維持・強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,921,100	1,571	銀行取引などの維持・強化
三菱商事(株)	305,768	923	原料購入・製品販売取引などの維持・強化
住友精化(株)	206,400	871	原料購入・不動産賃貸取引などの維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	135,362	493	銀行取引などの維持・強化
住友商事(株)	144,610	225	原料購入・製品販売取引などの維持・強化
(株)中国銀行	215,000	199	銀行取引などの維持・強化
三井物産(株)	50,300	85	原料購入・製品販売取引などの維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	457,660	77	銀行取引などの維持・強化
(株)伊予銀行	119,881	69	銀行取引などの維持・強化
ハリマ化成グループ(株)	72,000	66	地域社会との良好な関係の維持・強化
山陽電気鉄道(株)	28,800	64	地域社会との良好な関係の維持・強化
神姫バス(株)	20,000	64	地域社会との良好な関係の維持・強化
日工(株)	26,800	62	地域社会との良好な関係の維持・強化
(株)神鋼環境ソリューション	40,000	59	化学品取引の維持・強化
(株)百十四銀行	22,600	58	銀行取引などの維持・強化
(株)ノザワ	56,500	52	石油事業における取引の維持・強化
日鉄鉱業(株)	11,200	51	化学品取引の維持・強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	9,265.254	44	不動産事業における取引の維持・強化
虹技(株)	30,000	38	地域社会との良好な関係の維持・強化
住友金属鉱山(株)	13,000	38	化学品・不動産・運輸事業における取引の維持・強化
SOMPOホールディングス(株)	9,225	34	保険取引の円滑な推進、不動産賃貸取引の維持・強化
日本たばこ産業(株)	10,000	26	アグリ事業における取引の維持・強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	8,213	25	保険取引の円滑な推進
片倉コープアグリ(株)	18,000	19	アグリ事業における取引の維持・強化
東北化学薬品(株)	6,700.896	18	化学品取引の維持・強化
(株)関西みらいフィナンシャルグループ	19,061	14	銀行取引などの維持・強化
兵機海運(株)	11,000	14	物流取引の維持・強化
東亜合成(株)	12,075	14	化学品取引の維持・強化
レンゴー(株)	16,530	14	原材料購入取引の維持・強化
(株)大真空	15,400	13	地域社会との良好な関係の維持・強化

c) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	26	-	27	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26	-	27	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成30年1月1日から平成30年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成30年1月1日から平成30年12月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となりました。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入して各種情報を取得するとともに、監査法人或いは経理を専門とする団体が主催する講習会への参加や、経理専門誌の定期購読を行うことによって、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,255	3,706
受取手形及び売掛金	3 8,201	3 9,194
電子記録債権	1,170	1,124
商品及び製品	3,263	3,435
仕掛品	431	308
原材料及び貯蔵品	2,166	2,227
繰延税金資産	74	90
その他	277	285
貸倒引当金	11	11
流動資産合計	18,828	20,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 19,407	1 19,511
減価償却累計額	14,343	14,718
建物及び構築物(純額)	5,063	4,793
機械装置及び運搬具	15,248	15,935
減価償却累計額	13,372	13,752
機械装置及び運搬具(純額)	1,876	2,183
工具、器具及び備品	1,446	1,424
減価償却累計額	1,295	1,256
工具、器具及び備品(純額)	150	168
土地	1 6,373	1 6,416
リース資産	29	29
減価償却累計額	18	22
リース資産(純額)	11	6
建設仮勘定	356	536
有形固定資産合計	13,831	14,105
無形固定資産		
のれん	37	-
ソフトウェア	22	23
水道施設利用権等	13	12
ソフトウェア仮勘定	-	90
無形固定資産合計	73	126
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 9,120	1, 2 6,880
繰延税金資産	67	82
その他	183	174
貸倒引当金	41	39
投資その他の資産合計	9,331	7,098
固定資産合計	23,237	21,330
資産合計	42,065	41,690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 4,509	1 4,838
短期借入金	1 80	1 516
1年内返済予定の長期借入金	1 135	1 61
リース債務	3	3
未払金	1,251	1,564
未払法人税等	518	277
未払消費税等	139	99
繰延税金負債	-	0
賞与引当金	39	38
役員賞与引当金	22	-
損害賠償引当金	20	76
その他	1 601	1 641
流動負債合計	7,320	8,117
固定負債		
長期借入金	1 753	1 686
リース債務	5	2
繰延税金負債	1,322	648
退職給付に係る負債	3,710	3,780
預り保証金	1 3,137	1 3,114
その他	180	179
固定負債合計	9,111	8,411
負債合計	16,431	16,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,147	2,147
資本剰余金	1,317	1,317
利益剰余金	19,161	20,131
自己株式	750	751
株主資本合計	21,876	22,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,753	2,238
退職給付に係る調整累計額	127	61
その他の包括利益累計額合計	3,626	2,177
非支配株主持分	131	139
純資産合計	25,634	25,161
負債純資産合計	42,065	41,690

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	32,189	33,089
売上原価	1 23,816	1 25,090
売上総利益	8,372	7,998
販売費及び一般管理費	2, 3 5,824	2, 3 5,986
営業利益	2,547	2,011
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	200	471
その他	83	87
営業外収益合計	290	564
営業外費用		
支払利息	14	14
固定資産除却損	47	34
出向者労務費差額	7	7
廃棄物処理費用	5	7
その他	4	3
営業外費用合計	79	66
経常利益	2,759	2,509
特別利益		
出資金清算分配益	-	24
固定資産売却益	4 86	-
特別利益合計	86	24
特別損失		
和解金	33	91
損害賠償引当金繰入額	20	76
特別損失合計	54	168
税金等調整前当期純利益	2,791	2,365
法人税、住民税及び事業税	824	707
法人税等調整額	45	94
法人税等合計	870	613
当期純利益	1,921	1,751
非支配株主に帰属する当期純利益	16	8
親会社株主に帰属する当期純利益	1,904	1,743

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	1,921	1,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	963	1,515
退職給付に係る調整額	62	66
その他の包括利益合計	1,026	1,448
包括利益	2,947	302
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,928	294
非支配株主に係る包括利益	18	8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,147	1,221	17,559	749	20,178
当期変動額					
剰余金の配当			302		302
親会社株主に帰属する当期純利益			1,904		1,904
自己株式の取得				0	0
連結範囲の変動					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		96			96
非支配株主に帰属する当期純利益					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	96	1,602	0	1,697
当期末残高	2,147	1,317	19,161	750	21,876

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,792	190	2,602	391	23,172
当期変動額					
剰余金の配当				2	304
親会社株主に帰属する当期純利益					1,904
自己株式の取得					0
連結範囲の変動					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				277	180
非支配株主に帰属する当期純利益				16	16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	961	62	1,024	2	1,026
当期変動額合計	961	62	1,024	260	2,461
当期末残高	3,753	127	3,626	131	25,634

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,147	1,317	19,161	750	21,876
当期変動額					
剰余金の配当			323		323
親会社株主に帰属する当期純利益			1,743		1,743
自己株式の取得				1	1
連結範囲の変動			449		449
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
非支配株主に帰属する当期純利益					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	969	1	968
当期末残高	2,147	1,317	20,131	751	22,844

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,753	127	3,626	131	25,634
当期変動額					
剰余金の配当				0	324
親会社株主に帰属する当期純利益					1,743
自己株式の取得					1
連結範囲の変動	28		28		478
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
非支配株主に帰属する当期純利益				8	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,486	66	1,420	0	1,419
当期変動額合計	1,515	66	1,449	7	472
当期末残高	2,238	61	2,177	139	25,161

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,791	2,365
減価償却費	1,129	1,196
出資金清算分配益	-	24
固定資産売却損益（は益）	86	-
和解金	33	91
固定資産除却損	11	7
貸倒引当金の増減額（は減少）	4	2
役員賞与引当金の増減額（は減少）	2	22
損害賠償引当金の増減額（は減少）	33	55
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	94	164
受取利息及び受取配当金	207	477
支払利息	14	14
売上債権の増減額（は増加）	21	950
たな卸資産の増減額（は増加）	587	109
仕入債務の増減額（は減少）	462	329
その他の資産の増減額（は増加）	3	1
その他の負債の増減額（は減少）	164	38
その他	18	8
小計	3,791	2,591
利息及び配当金の受取額	207	477
利息の支払額	14	14
和解金の支払額	119	45
法人税等の支払額	663	927
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,201	2,080
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	1,935	1,275
固定資産の売却による収入	102	32
投資有価証券の取得による支出	3	3
投資有価証券の売却による収入	3	100
出資金の清算分配による収入	-	28
その他	5	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,827	1,118
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	60	14
長期借入金の返済による支出	118	140
預り保証金の返還による支出	17	17
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	302	323
非支配株主への配当金の支払額	2	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	180	-
その他	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	684	501
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	689	461
現金及び現金同等物の期首残高	2,565	3,255
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	10
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,255	1 3,706

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社名 しき島商事(株)、多木建材(株)、多木商事(株)、別府鉄道(株)、多木物流(株)

前連結会計年度において連結子会社でありました多木物産(株)、大成肥料(株)及び東西肥料(株)は重要性が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 多木興業(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社(多木興業(株)、(株)グリーン・エンタープライズ他)は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(2) 持分法適用の関連会社数 0社

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(多木興業(株)、(株)グリーン・エンタープライズ他)及び関連会社(韓国多起化学(株)他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の内、多木商事(株)及び多木物流(株)の決算日は10月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。

ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、賃貸ビル関係資産及び平成10年4月1日以降新規取得建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に備えて、所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

損害賠償引当金

当社は、損害賠償金等の発生に備えるため、その見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の合理的な年数で均等償却することとしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会）

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「出向者労務費差額」及び「廃棄物処理費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた17百万円は、「出向者労務費差額」7百万円、「廃棄物処理費用」5百万円、「その他」4百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1.(1)担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
建物	1,152百万円(161百万円)	1,081百万円(145百万円)
土地	897(188)	897(188)
投資有価証券	2,190(-)	1,639(-)
計	4,241(349)	3,618(334)

(注)上記のうち、()内書は、工場財団抵当によるものを示しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
買掛金	4百万円(-百万円)	5百万円(-百万円)
短期借入金	80(20)	290(80)
長期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	854(131)	713(91)
預り保証金 (1年以内に返還予定の預り保証金を含む)	95(-)	78(-)
計	1,034(151)	1,087(171)

(注)上記のうち、()内書は、工場財団による担保設定分を示しております。

2.偶発債務

損害賠償請求

当社は、公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたポリ塩化アルミニウムの取引について、平成30年12月26日付で地方公共団体より、当社を含む6社に対する85百万円の損害賠償請求を受けております。

当該請求額を一定割合負担する可能性があります。その金額を合理的に見積ることは困難であります。

3.(2)非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成29年12月31日)

固定資産 (投資その他の資産)	投資有価証券 (株式)	174百万円

当連結会計年度(平成30年12月31日)

固定資産 (投資その他の資産)	投資有価証券 (株式)	204百万円

4.(3)連結会計年度末日満期手形の会計処理については、連結会計年度の末日は金融機関の休業日であったため、満期日に決済されたものとして処理しており、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
受取手形	224百万円	260百万円

(連結損益計算書関係)

1. (1) 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
	300百万円	35百万円

2. (2) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
発送費	2,666百万円	2,749百万円
給料及び手当()	1,305	1,361
役員賞与引当金繰入額	22	-
賞与引当金繰入額	19	17
貸倒引当金繰入額	3	0
減価償却費()	49	72
退職給付費用()	107	107
研究開発費	383	387

- () このほかに研究開発費に含まれているものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
給料及び手当	204百万円	218百万円
減価償却費	35	34
退職給付費用	15	21

3. (3) 研究開発費の総額

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
	383百万円	387百万円

4. (4) 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
機械装置及び運搬具	86百万円	- 百万円

(連結包括利益計算書関係)

(1) その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,385百万円	2,182百万円
組替調整額	1	0
税効果調整前	1,383	2,183
税効果額	419	667
その他有価証券評価差額金	963	1,515
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	7	2
組替調整額	98	98
税効果調整前	90	95
税効果額	27	28
退職給付に係る調整額	62	66
その他の包括利益合計	1,026	1,448

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1,2	23,646,924	-	18,917,540	4,729,384
合計	23,646,924	-	18,917,540	4,729,384
自己株式				
普通株式(注)1,3,4	2,048,547	134	1,638,838	409,843
合計	2,048,547	134	1,638,838	409,843

- (注)1.平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。
 2.普通株式の発行済株式総数の減少18,917,540株は株式併合によるものであります。
 3.普通株式の自己株式の株式数の増加134株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる97株及び単元未満株式の買取りによる37株であります。
 4.普通株式の自己株式の株式数の減少1,638,838株は株式併合によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	302	14	平成28年12月31日	平成29年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	323	利益剰余金	75	平成29年12月31日	平成30年3月30日

- (注)平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,729,384	-	-	4,729,384
合計	4,729,384	-	-	4,729,384
自己株式				
普通株式（注）	409,843	178	-	410,021
合計	409,843	178	-	410,021

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加178株の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加分 178株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	323	75	平成29年12月31日	平成30年3月30日

（注）平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成31年3月28日 定時株主総会	普通株式	345	利益剰余金	80	平成30年12月31日	平成31年3月29日

（注）平成31年1月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株とする株式分割を実施しております。「1株当たり
配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
現金及び預金勘定	3,255百万円	3,706百万円
現金及び現金同等物	3,255	3,706

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

アグリ事業及び運輸事業における輸送設備(機械装置及び運搬具)、石油事業における洗車設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
1年内	6	5
1年超	10	5
合計	17	10

(貸主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
1年内	235	164
1年超	817	652
合計	1,052	817

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資を含む必要資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。また、一時的な余剰資金については、安全性の高い金融資産(預金等)で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権については、顧客の信用リスクを有しておりますが、社内規程等に従い、定期的に信用状況を把握することによりリスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを有しておりますが、四半期ごとに時価の把握を行い、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金については、1年以内の支払期日となっております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。一部の長期借入金については、変動金利であり金利変動のリスクがあります。営業債務や借入金については、定期的に資金計画書を作成・更新するとともに、適正な手元流動性を確保することにより、流動性リスクを管理しております。

預り保証金は、主に建設協力金及び取引保証金であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成29年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	3,255	3,255	-
(2)受取手形及び売掛金	8,201	8,201	-
(3)電子記録債権	1,170	1,170	-
(4)投資有価証券 その他有価証券	8,593	8,593	-
資産計	21,220	21,220	-
(1)支払手形及び買掛金	4,509	4,509	-
(2)短期借入金	80	80	-
(3)未払金	1,251	1,251	-
(4)長期借入金(*1)	889	888	0
(5)預り保証金(*2)	174	173	1
負債計	6,904	6,902	1

(*1) 1年以内に返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) 1年以内に返還予定の預り保証金を含めております。

当連結会計年度（平成30年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	3,706	3,706	-
(2)受取手形及び売掛金	9,194	9,194	-
(3)電子記録債権	1,124	1,124	-
(4)投資有価証券 その他有価証券	6,322	6,322	-
資産計	20,348	20,348	-
(1)支払手形及び買掛金	4,838	4,838	-
(2)短期借入金	516	516	-
(3)未払金	1,564	1,564	-
(4)長期借入金(*1)	748	748	0
(5)預り保証金(*2)	160	159	0
負債計	7,829	7,828	1

(*1) 1年以内に返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) 1年以内に返還予定の預り保証金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価は、変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)預り保証金

預り保証金のうち、建設協力金等の時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
非上場株式(*1)	527	557
取引保証金等(*2)	2,980	2,967

(*1) 市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるので、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(*2) 返還の時期が決まっていないため将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるので、「(5)預り保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,245	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,201	-	-	-
電子記録債権	1,170	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債)	-	200	180	-
合計	12,617	200	180	-

当連結会計年度(平成30年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,706	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,194	-	-	-
電子記録債権	1,124	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債)	-	100	180	-
合計	14,025	100	180	-

(注4) 連結決算日後の長期借入金及び短期借入金の返済予定額並びに預り保証金の返還予定額
 前連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	80	-	-	-	-	-
長期借入金	135	67	99	71	60	455
預り保証金	11	11	11	12	10	1,379
合計	226	78	111	83	70	1,834

当連結会計年度(平成30年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	516	-	-	-	-	-
長期借入金	61	99	71	60	60	395
預り保証金	11	11	12	10	-	1,354
合計	590	111	83	70	60	1,749

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,149	2,898	5,250
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	204	200	4
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,353	3,098	5,254
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	56	59	2
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	182	185	2
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	239	245	5
合計		8,593	3,343	5,249

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 353百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,668	2,519	3,148
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	183	180	3
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,851	2,699	3,151
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	368	421	53
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	103	105	2
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	471	527	56
合計		6,322	3,227	3,095

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 353百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	3	1	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	3	1	-

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	0	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	100	0	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	100	0	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満の範囲で下落した場合には、過去における時価の推移等を勘案し、回復可能性がないと判断した銘柄については減損処理を行うこととしております。

また、その他有価証券で時価のないものについては、出資先の財政状況等を勘案して実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満の範囲で下落した場合には、過去における時価の推移等を勘案し、回復可能性がないと判断した銘柄については減損処理を行うこととしております。

また、その他有価証券で時価のないものについては、出資先の財政状況等を勘案して実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、連結子会社の一部は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
退職給付債務の期首残高	3,509百万円	3,507百万円
勤務費用	157	159
利息費用	17	17
数理計算上の差異の発生額	7	2
退職給付の支払額	184	106
退職給付債務の期末残高	3,507	3,580

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	3,507百万円	3,580百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,507	3,580
退職給付に係る負債	3,507	3,580
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,507	3,580

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
勤務費用	157百万円	159百万円
利息費用	17	17
数理計算上の差異の費用処理額	98	98
過去勤務費用の費用処理額	-	-
確定給付制度に係る退職給付費用	273	274

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
数理計算上の差異	90百万円	95百万円
合 計	90	95

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
未認識数理計算上の差異	185百万円	90百万円
合 計	185	90

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
割引率	0.5%	0.5%
予想昇給率	5.8%	5.8%

(注) 予想昇給率は、ポイント制度に基づき算定しております。

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	197百万円	202百万円
退職給付費用	16	18
退職給付の支払額	10	21
制度への拠出額	1	1
退職給付に係る負債の期末残高	202	199

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	94百万円	85百万円
年金資産	41	37
	52	48
非積立型制度の退職給付債務	150	151
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	202	199
退職給付に係る負債	202	199
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	202	199

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度16百万円 当連結会計年度18百万円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債及び役員退職金	1,177百万円	1,215百万円
たな卸資産	19	8
減損損失	264	292
投資有価証券	73	72
その他	178	217
繰延税金資産小計	1,713	1,806
評価性引当額	448	477
繰延税金資産合計	1,265	1,328
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	493	492
連結子会社の時価評価に伴う評価差額	347	347
その他有価証券評価差額金	1,603	964
その他	1	0
繰延税金負債合計	2,445	1,805
繰延税金負債の純額	1,180	476

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	74百万円	90百万円
固定資産 - 繰延税金資産	67	82
流動負債 - 繰延税金負債	-	0
固定負債 - 繰延税金負債	1,322	648

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	4.5
住民税均等割	0.5	0.5
研究開発減税等の特別税額控除	1.1	2.3
評価性引当額の増減	0.4	0.2
のれんの償却額	0.6	0.5
連結子会社からの受取配当金	0.9	0.4
その他	1.2	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.2	26.0

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、主に兵庫県加古川市において、賃貸用の商業ビル(土地を含む)及び工場用地などを有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,040百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上)、固定資産売却益は0百万円(営業外収益に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,011百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	5,982	6,070
期中増減額	87	58
期末残高	6,070	6,011
期末時価	15,150	15,248

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は建物及び構築物の取得による増加(45百万円)、土地の取得による増加(260百万円)であり、主な減少額は減価償却費(218百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は建物及び構築物の取得による増加(59百万円)、土地の使用目的変更による増加(54百万円)、土地の取得による増加(42百万円)であり、主な減少額は減価償却費(214百万円)であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については、外部の不動産鑑定士による評価に基づく金額であります。その他の物件については、固定資産税評価額等を合理的に調整した価額により算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「アグリ」、「化学品」、「建材」、「石油」、「不動産」及び「運輸」の6つを報告セグメントとしております。

各セグメントは、それぞれが所管する事業（子会社の事業を含む）に関して、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントの主な製品又は事業内容は次のとおりであります。

- アグリ.....複合肥料、りん酸質肥料、農業関連資材ほか
- 化学品.....水処理薬剤、機能性材料ほか
- 建材.....石こうボード
- 石油.....石油ほか
- 不動産.....不動産の賃貸・販売ほか
- 運輸.....海上輸送、陸上輸送ほか

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（調整額に含まれるのれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	アグリ	化学品	建材	石油	不動産	運輸	計		
売上高									
外部顧客への売上高	9,059	12,885	3,186	2,708	1,657	2,691	32,189	-	32,189
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	46	-	61	74	429	612	612	-
計	9,060	12,931	3,186	2,769	1,732	3,120	32,801	612	32,189
セグメント利益	710	1,743	168	10	939	334	3,908	1,360	2,547
セグメント資産	7,026	10,159	2,130	957	5,224	5,004	30,503	11,562	42,065
その他の項目									
減価償却費	139	473	38	17	216	126	1,011	118	1,129
（うち、のれんの償却額）	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(51)	(51)
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	128	706	50	5	47	421	1,359	352	1,711

(注) 1. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,360百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,354百万円、のれんの償却費51百万円等であります。
- (2) セグメント資産の調整額11,562百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産11,554百万円、のれん37百万円等であります。全社資産の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額118百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額352百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	アグリ	化学品	建材	石油	不動産	運輸	計		
売上高									
外部顧客への売上高	9,604	13,003	3,133	2,942	1,635	2,769	33,089	-	33,089
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	53	-	72	73	446	647	647	-
計	9,605	13,057	3,133	3,014	1,709	3,216	33,736	647	33,089
セグメント利益(はセグメント 損失)	764	1,314	113	22	945	314	3,428	1,416	2,011
セグメント資産	7,265	11,285	2,056	935	5,044	5,063	31,651	10,038	41,690
その他の項目									
減価償却費	143	494	38	41	218	161	1,099	97	1,196
(うち、のれんの償却額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(37)	(37)
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	115	860	31	0	107	300	1,415	141	1,557

(注)1. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益(はセグメント損失)の調整額 1,416百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,426百万円、のれんの償却費37百万円等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額10,038百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産10,065百万円等であります。全社資産の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額97百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額141百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加であります。
2. セグメント利益(はセグメント損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
吉野石膏株式会社	3,308	化学品事業及び建材事業

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：百万円）

	アグリ	化学品	建材	石油	不動産	運輸	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	51	-	-	51
当期末残高	-	-	-	-	37	-	-	37

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：百万円）

	アグリ	化学品	建材	石油	不動産	運輸	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	37	-	-	37
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成30年1月1日 至平成30年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
非連結子会社	多木物産(株)	兵庫県加古川市	10	肥料・農業関連資材販売	(所有) 直接 100.0	役員の兼任	配当金の受取 (注) 2	150	-	-

- (注) 1. 上記の金額について取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2. 配当金の受取金額については、剰余金の分配可能額を基礎とし、合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)フォレスト企画 (注) 3	兵庫県加古川市	12	不動産賃貸業	(被所有) 直接 2.2	建物の賃借	建物の賃借 保証金の差入 (注) 2	34 -	投資その他の資産 「その他」	41

- (注) 1. 上記の金額について取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 当社の事務所等に係るものであり、当社の非連結子会社である(株)グリーン・エンタープライズが(有)フォレスト企画から一括して建物を賃借しております。なお、近隣の賃料、公租公課等を勘案し、決定しております。
 3. 当社代表取締役社長多木隆元とその近親者が100%出資しております。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)フォレスト企画 (注) 3	兵庫県加古川市	12	不動産賃貸業	(被所有) 直接 2.2	建物の賃借	建物の賃借 保証金の差入 (注) 2	34 -	投資その他の資産 「その他」	39

- (注) 1. 上記の金額について取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 当社の事務所等に係るものであり、当社の非連結子会社である(株)グリーン・エンタープライズが(有)フォレスト企画から一括して建物を賃借しております。なお、近隣の賃料、公租公課等を勘案し、決定しております。
 3. 当社代表取締役社長多木隆元とその近親者が100%出資しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	2,952円04銭	2,896円50銭
1株当たり当期純利益金額	220円47銭	201円81銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成31年1月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株とする株式分割を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	25,634	25,161
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	131	139
(うち非支配株主持分(百万円))	(131)	(139)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	25,502	25,022
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	8,639	8,638

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,904	1,743
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	1,904	1,743
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,639	8,638

(重要な後発事象)

株式分割及び定款の一部変更

当社は、平成30年11月26日開催の取締役会決議に基づき、平成31年1月1日付で株式分割及び定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割の実施により、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成30年12月31日(当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成30年12月28日)を基準日として、同日の最終の株主名簿に記録された株主様の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	4,729,384株
株式分割により増加する株式数	4,729,384株
株式分割後の発行済株式総数	9,458,768株
株式分割後の発行可能株式総数	30,400,000株

- (3) 分割の日程
- | | |
|--------|-------------|
| 基準日公告日 | 平成30年12月13日 |
| 基準日 | 平成30年12月31日 |
| 効力発生日 | 平成31年1月1日 |

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

3. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成31年1月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を以下のとおり変更しております。

(2) 変更の内容

(下線部分に変更箇所)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1,520万</u> 株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>3,040万</u> 株とする。

(3) 変更の日程

効力発生日 平成31年1月1日

4. その他

資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、当社の資本金の額に変更はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	80	516	0.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	135	61	0.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	3	3	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	753	686	0.6	平成32年 ~平成41年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5	2	-	平成32年
その他有利子負債				
預り保証金(1年内返還)	11	11	1.9	預り預託保証金 平成32年 ~平成36年
預り保証金(1年超)	1,425	1,388	0.5	得意先預り金 期限はありません
合計	2,415	2,671	-	-

(注) 1. 平均利率は期末加重平均利率によっております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	99	71	60	60
リース債務	2	-	-	-
その他有利子負債	11	12	10	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	7,743	16,498	23,717	33,089
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	828	1,684	1,796	2,365
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	658	1,244	1,310	1,743
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	76.18	144.07	151.74	201.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	76.18	67.89	7.67	50.07

(注) 平成31年1月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株とする株式分割を実施しており、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,274	2,617
受取手形	3 1,576	3 1,732
売掛金	2 5,622	2 6,397
商品及び製品	3,160	3,328
仕掛品	431	308
原材料及び貯蔵品	2,081	2,136
前払費用	21	18
繰延税金資産	50	68
短期貸付金	2 280	2 230
その他	2 131	2 119
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	15,629	16,957
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,917	1 3,688
構築物	264	266
機械及び装置	1,612	1,434
車両運搬具	21	34
工具、器具及び備品	137	154
土地	1 3,285	1 3,285
リース資産	3	1
建設仮勘定	29	532
有形固定資産合計	9,272	9,398
無形固定資産		
ソフトウェア	22	23
水道施設利用権等	9	9
ソフトウェア仮勘定	-	90
無形固定資産合計	31	122
投資その他の資産		
投資有価証券	1 7,613	1 5,658
関係会社株式	3,043	3,043
長期前払費用	4	5
入会金	73	73
その他	69	64
貸倒引当金	38	36
投資その他の資産合計	10,765	8,809
固定資産合計	20,070	18,329
資産合計	35,699	35,287

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,348	2,379
短期借入金	1,216	1,706
1年内返済予定の長期借入金	112	61
リース債務	1	1
未払金	2,107	1,386
未払法人税等	391	206
預り金	1,308	1,330
役員賞与引当金	21	-
損害賠償引当金	20	76
その他	304	294
流動負債合計	7,420	7,861
固定負債		
長期借入金	113	51
リース債務	2	0
繰延税金負債	938	290
退職給付引当金	3,116	3,263
預り保証金	1,283	1,282
その他	168	166
固定負債合計	7,177	6,600
負債合計	14,597	14,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,147	2,147
資本剰余金		
資本準備金	1,217	1,217
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	1,217	1,217
利益剰余金		
利益準備金	368	368
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	934	910
特別償却準備金	0	0
配当平均積立金	300	-
別途積立金	5,337	5,337
繰越利益剰余金	8,235	9,649
利益剰余金合計	15,175	16,266
自己株式	893	895
株主資本合計	17,646	18,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,454	2,090
評価・換算差額等合計	3,454	2,090
純資産合計	21,101	20,825
負債純資産合計	35,699	35,287

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	1 23,204	1 24,221
売上原価	1 16,773	1 17,916
売上総利益	6,430	6,305
販売費及び一般管理費	1, 2 4,546	1, 2 4,820
営業利益	1,884	1,485
営業外収益		
受取利息	1 3	1 2
受取配当金	1 271	1 475
関係会社業務受託料	1 24	1 23
その他	1 72	1 86
営業外収益合計	372	587
営業外費用		
支払利息	1 14	1 14
売上割引	1	0
固定資産除却損	42	34
廃棄物処理費用	5	7
その他	1	1
営業外費用合計	64	58
経常利益	2,192	2,014
特別損失		
和解金	33	91
損害賠償引当金繰入額	20	76
特別損失合計	54	168
税引前当期純利益	2,138	1,846
法人税、住民税及び事業税	556	505
法人税等調整額	54	73
法人税等合計	610	431
当期純利益	1,528	1,414

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,147	1,217	0	1,217	368	957	0	300	5,337	6,986	13,950
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の積立						1				1	-
固定資産圧縮積立金の取崩						24				24	-
特別償却準備金の取崩							0			0	-
配当平均積立金の取崩											
剰余金の配当										302	302
当期純利益										1,528	1,528
自己株式の取得											
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	23	0	-	-	1,248	1,225
当期末残高	2,147	1,217	0	1,217	368	934	0	300	5,337	8,235	15,175

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	893	16,421	2,704	2,704	19,126
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
配当平均積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		302			302
当期純利益		1,528			1,528
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	750	750	750
当期変動額合計	0	1,225	750	750	1,975
当期末残高	893	17,646	3,454	3,454	21,101

当事業年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,147	1,217	0	1,217	368	934	0	300	5,337	8,235	15,175
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の積立											
固定資産圧縮積立金の取崩						24				24	-
特別償却準備金の取崩							0			0	-
配当平均積立金の取崩								300		300	-
剰余金の配当										323	323
当期純利益										1,414	1,414
自己株式の取得											
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	24	0	300	-	1,414	1,090
当期末残高	2,147	1,217	0	1,217	368	910	0	-	5,337	9,649	16,266

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	893	17,646	3,454	3,454	21,101
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
配当平均積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		323			323
当期純利益		1,414			1,414
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	1,364	1,364	1,364
当期変動額合計	1	1,089	1,364	1,364	275
当期末残高	895	18,735	2,090	2,090	20,825

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、賃貸ビル関係資産及び平成10年4月1日以降新規取得建物 (附属設備を除く) 並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 7～10年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(3) 損害賠償引当金

損害賠償金等の発生に備えるため、その見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「廃棄物処理費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた6百万円は、「廃棄物処理費用」5百万円、「その他」1百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1.(1)担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年12月31日)		当事業年度 (平成30年12月31日)	
建物	576百万円(161百万円)		539百万円(145百万円)	
土地	188	(188)	188	(188)
投資有価証券	2,154	(-)	1,614	(-)
計	2,920	(349)	2,341	(334)

(注)上記のうち、()内書は、工場財団抵当によるものを示しております。

担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年12月31日)		当事業年度 (平成30年12月31日)	
短期借入金	30百万円(20百万円)		240百万円(80百万円)	
長期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	238	(131)	113	(91)
預り保証金 (1年以内に返還予定の預り保証金を含む)	95	(-)	78	(-)
計	363	(151)	432	(171)

(注)上記のうち、()内書は、工場財団による担保設定分を示しております。

2.偶発債務

(1)保証債務

被保証先の取引上の債務に対し、次のとおり債務保証(連帯保証)を行っております。

前事業年度(平成29年12月31日)

被保証先	保証先	保証金額 (百万円)
しき島商事(株)	太陽石油(株)	0
計		0

当事業年度(平成30年12月31日)

被保証先	保証先	保証金額 (百万円)
しき島商事(株)	JXTGエネルギー(株)	80
計		80

(2)損害賠償請求

当社は、公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたポリ塩化アルミニウムの取引について、平成30年12月26日付で地方公共団体より、当社を含む6社に対する85百万円の損害賠償請求を受けております。

当該請求額を一定割合負担する可能性があります。その金額を合理的に見積ることは困難であります。

3. (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
短期金銭債権	524百万円	446百万円
短期金銭債務	1,787	1,595

4. (3) 期末日満期手形の会計処理については、事業年度の末日は金融機関の休業日であったため、満期日に決済されたものとして処理しており、その金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
受取手形	223百万円	259百万円

(損益計算書関係)

1. (1) 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)	当事業年度 (自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,547百万円	978百万円
仕入高	1,141	1,189
販売費及び一般管理費	199	211
営業取引以外の取引による取引高	170	342

2. (2) 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70%、当事業年度71%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度30%、当事業年度29%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)	当事業年度 (自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)
発送費	2,026百万円	2,162百万円
給料及び手当	1,007	1,096
役員賞与引当金繰入額	21	-
貸倒引当金繰入額	0	0
減価償却費	29	29
退職給付引当金繰入額	91	94

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式 (当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,986百万円、関連会社株式57百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,986百万円、関連会社株式57百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金及び役員退職金	1,002百万円	1,047百万円
たな卸資産	19	8
投資有価証券	90	90
その他	94	121
繰延税金資産小計	1,206	1,267
評価性引当額	192	191
繰延税金資産合計	1,014	1,075
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	412	401
其他有価証券評価差額金	1,437	843
会社分割による関係会社株式	50	50
その他	1	0
繰延税金負債合計	1,901	1,297
繰延税金負債の純額	887	221

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9	5.3
住民税均等割	0.5	0.6
研究開発減税等の特別税額控除	1.5	3.0
評価性引当額の増減	0.0	0.0
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5	23.4

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成30年1月1日至平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

株式分割及び定款の一部変更

当社は、平成30年11月26日開催の取締役会決議に基づき、平成31年1月1日付で株式分割及び定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割の実施により、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成30年12月31日(当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成30年12月28日)を基準日として、同日の最終の株主名簿に記録された株主様の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 4,729,384株

株式分割により増加する株式数	4,729,384株
株式分割後の発行済株式総数	9,458,768株
株式分割後の発行可能株式総数	30,400,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成30年12月13日
基準日	平成30年12月31日
効力発生日	平成31年1月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	2,442円59銭	2,410円76銭

	前事業年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)	当事業年度 (自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり当期純利益金額	176円88銭	163円70銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成31年1月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を以下のとおり変更しております。

(2) 変更の内容

(下線部分に変更箇所)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1,520万</u> 株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>3,040万</u> 株とする。

(3) 変更の日程

効力発生日	平成31年1月1日
-------	-----------

4. その他

資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、当社の資本金の額に変更はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,917	58	1	286	3,688	9,780
	構築物	264	32	0	29	266	2,410
	機械及び装置	1,612	312	5	485	1,434	11,229
	車両運搬具	21	30	0	17	34	94
	工具、器具及び備品	137	99	0	81	154	1,091
	土地	3,285	-	-	-	3,285	-
	リース資産	3	-	-	1	1	4
	建設仮勘定	29	1,089	586	-	532	-
	計	9,272	1,622	594	901	9,398	24,609
無形固定資産	ソフトウェア	22	9	0	7	23	-
	水道施設利用権等	9	-	-	0	9	-
	ソフトウェア仮勘定	-	90	-	-	90	-
	計	31	99	0	8	122	-

(注) 当期増減額の主なものは次のとおりであります。

- (増加) 機械及び装置 千葉工場 水処理薬剤製造設備改造 66百万円
 建設仮勘定 上記資産科目等の取得であります。
 (減少) 建設仮勘定 上記資産科目等への振替額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	39	1	3	37
役員賞与引当金	21	-	21	-
損害賠償引当金	20	76	20	76

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

平成30年12月31日現在

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取及び買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 公告掲載URL https://www.takichem.co.jp/
株主に対する特典	基準日現在で 2単元以上保有の株主様を対象にクオ・カード3,000円分 1単元以上2単元未満保有の株主様を対象にクオ・カード1,000円分 を贈呈いたします。

(注) 1. 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

2. 平成31年1月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに併せ、株主に対する特典が下記のとおり変更となっております。

基準日現在で

- 4単元以上保有の株主様を対象にクオ・カード3,000円分
- 1単元以上4単元未満保有の株主様を対象にクオ・カード1,000円分
 を贈呈いたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第99期）（自平成29年1月1日至平成29年12月31日）平成30年3月29日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成30年3月29日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第100期第1四半期）（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）平成30年5月14日近畿財務局長に提出。

（第100期第2四半期）（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）平成30年8月10日近畿財務局長に提出。

（第100期第3四半期）（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）平成30年11月12日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成30年4月2日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成31年 3月28日

多木化学株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田林 一毅 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている多木化学株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、多木化学株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、多木化学株式会社の平成30年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、多木化学株式会社が平成30年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成31年 3月28日

多木化学株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田林 一毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている多木化学株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、多木化学株式会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。